

伊予銀行 平成18年度決算説明会

～ 参考資料編 ～

～ 参 考 資 料 編 目 次 ～

伊予銀行を取り巻く環境	頁
○瀬戸内圏域の産業構造	2
○瀬戸内圏域の経済指標Ⅰ	3
○瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ	4
○愛媛県の製造業の状況	5

伊予銀行の状況	
○伊予銀行の経営指標の特性	6
○伊予銀行グループの概況	7
○2006年度中期経営計画	8
○預貸金の愛媛県内シェア	9

収益の状況	
○部門別損益(管理会計ベース)	10
○営業部門セグメント別採算	11

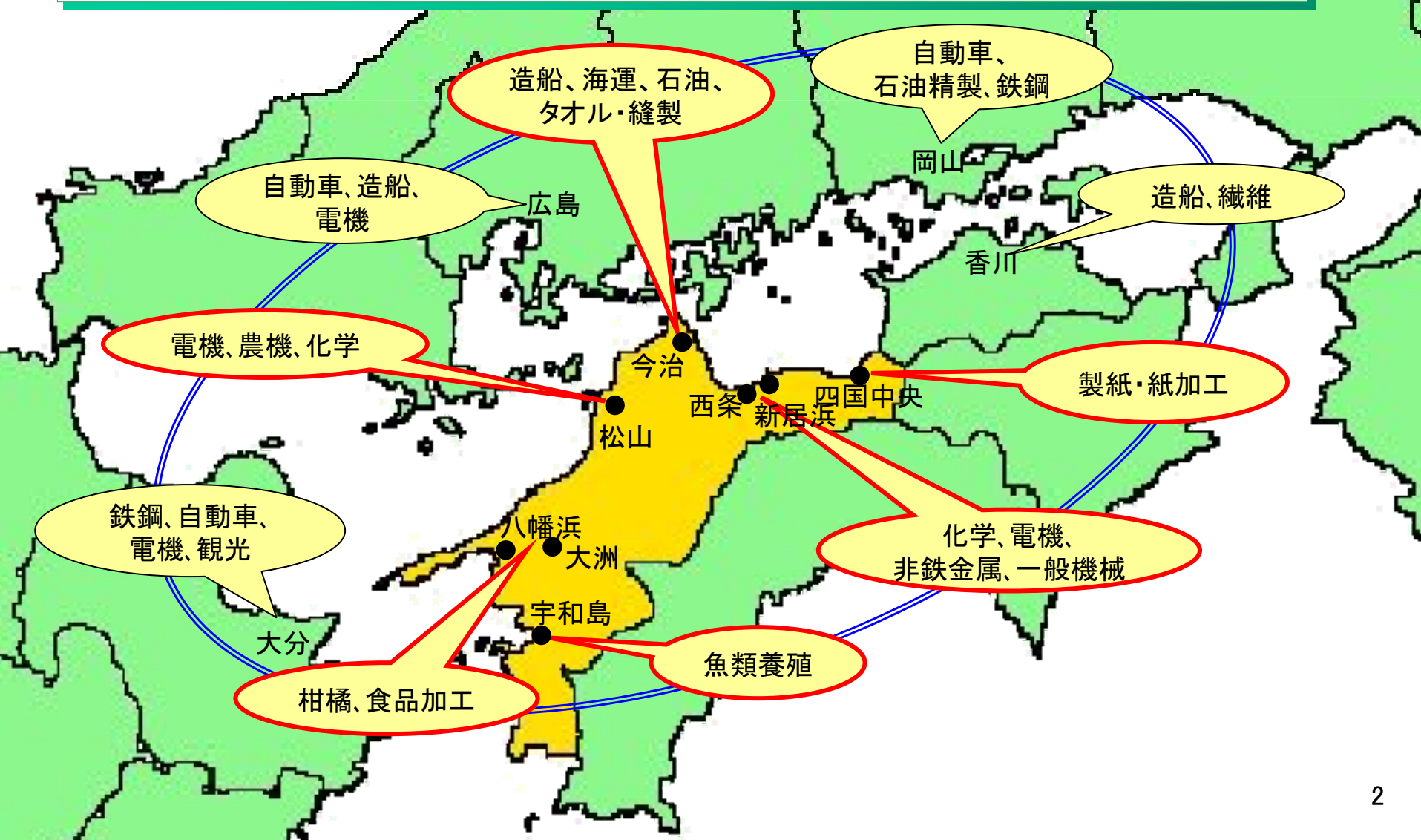
預貸金の状況	頁
○預貸金期末残高内訳別推移	12
○業種別貸出金の残高・比率推移	13
○中小企業向け貸出の状況	14
○債務者区分遷移表	15
○事業性貸出金の推進	16

有価証券運用の状況	頁
○有価証券運用 ～有価証券ポート～	17
○有価証券運用 ～金利リスクへの対応～	18
○有価証券運用 ～リスクカテゴリー別管理～	19

その他	頁
○「地域密着型金融推進計画」の進捗状況	20

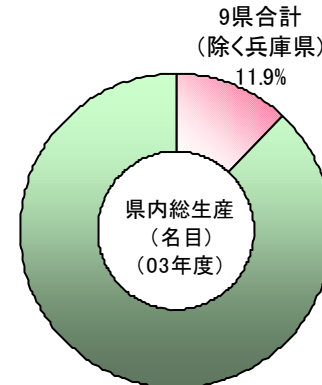
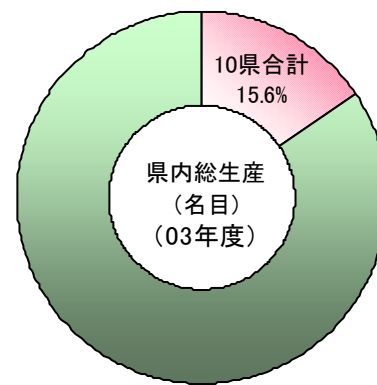
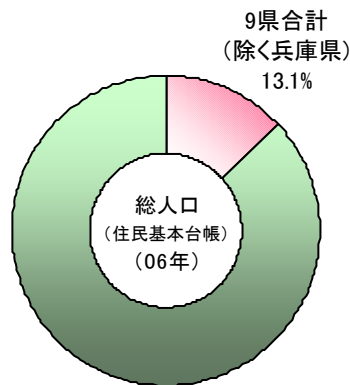
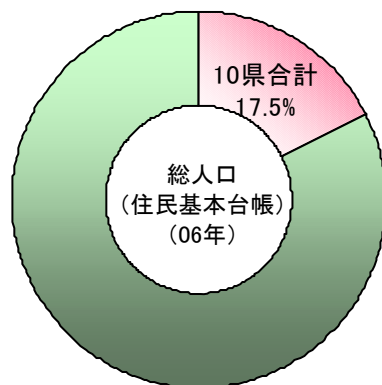
瀬戸内圏域の産業構造

- 瀬戸内海沿岸地域は多様な産業構造を形成



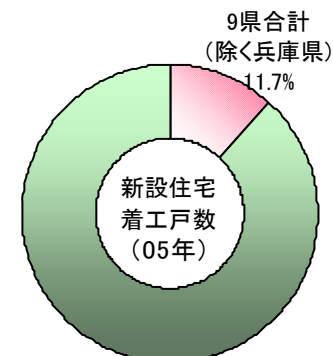
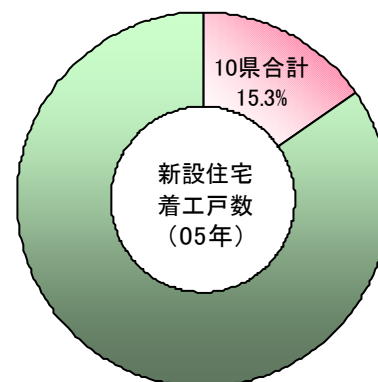
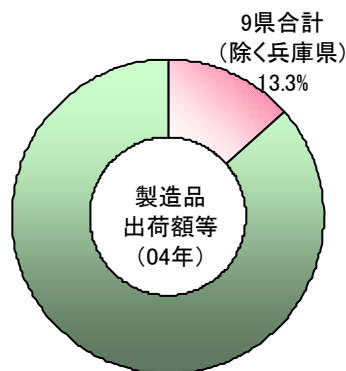
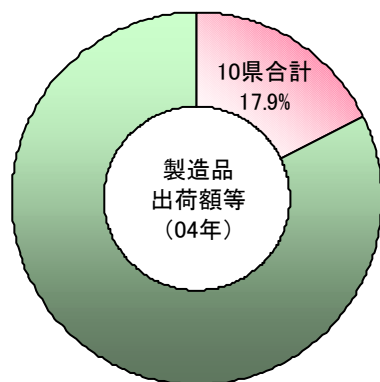
瀬戸内圏域の経済指標 I

	総人口 (住民基本台帳)	総面積 (総務省国勢調査)	事業所数	従業者数	県内総生産 (名目)	県内総生産(総支出) 成長率(実質)	1人当たり 県民所得
	06年 (人)	00年 (km ²)	01年 (事業所)	01年 (人)	03年度 (億円)	03年度 (%)	03年度 (千円)
愛媛県	1,486,946	5,676	80,613	661,695	46,788	+ 1.1	2,324
香川県	1,026,088	1,876	57,335	486,512	36,402	△ 1.2	2,649
徳島県	816,321	4,145	45,498	355,089	26,975	+ 6.8	2,845
高知県	799,121	7,105	46,354	347,765	23,763	+ 0.4	2,238
大分県	1,221,714	6,338	65,302	542,383	44,230	+ 6.3	2,647
福岡県	5,028,026	4,971	242,611	2,255,385	174,560	+ 2.1	2,629
山口県	1,499,002	6,110	78,099	686,847	56,319	+ 0.4	2,821
広島県	2,870,907	8,477	145,555	1,358,115	109,607	+ 2.9	2,849
岡山県	1,954,919	7,112	92,823	868,941	70,692	+ 0.3	2,629
上記9県合計(A)	16,703,044	51,810	854,190	7,562,732	589,336		
(A)÷(C)	13.1%	13.7%	13.5%	12.6%	11.9%		
兵庫県	5,576,784	8,392	252,132	2,329,868	181,644	+ 0.1	2,624
10県合計(B)	22,279,828	60,202	1,106,322	9,892,600	770,980		
(B)÷(C)	17.5%	15.9%	17.4%	16.4%	15.6%		
全国(C)	127,055,025	377,873	6,350,101	60,158,044	4,957,722	+ 2.1	2,958



瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ

	製造品 出荷額等	卸売業年間 商品販売額	小売業年間 商品販売額	鉱工業生産指数 (季調値)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率	完全失業率
	04年 (億円)	04年 (億円)	04年 (億円)	03年 2000=100	05年 (戸)	05年 (倍)	02年9月末 (%)
愛媛県	33,009	23,724	14,311	101.5	10,893	0.83	5.0
香川県	21,338	27,693	11,204	93.7	8,250	1.20	4.6
徳島県	16,447	10,112	7,509	106.3	4,977	0.80	4.8
高知県	5,480	8,923	7,717	90.0	4,754	0.47	5.3
大分県	33,649	13,705	12,152	107.1	9,345	0.89	4.5
福岡県	73,323	163,612	53,289	100.4	54,362	0.77	6.6
山口県	55,294	20,190	15,384	102.1	11,341	1.10	4.4
広島県	74,153	89,096	30,830	93.7	24,924	1.19	4.8
岡山県	66,837	34,557	19,960	99.2	16,151	1.20	4.6
上記9県合計(A)	379,530	391,612	172,356		144,997		
(A)／(C)	13.3%	9.7%	12.9%		11.7%		
兵庫県	129,452	75,811	53,336	103.5	44,428	0.83	7.4
10県合計(B)	508,982	467,423	225,692		189,425		
(A)／(C)	17.9%	11.5%	16.9%		15.3%		
全国(C)	2,844,183	4,054,972	1,332,786	95.0	1,236,175	0.95	5.4



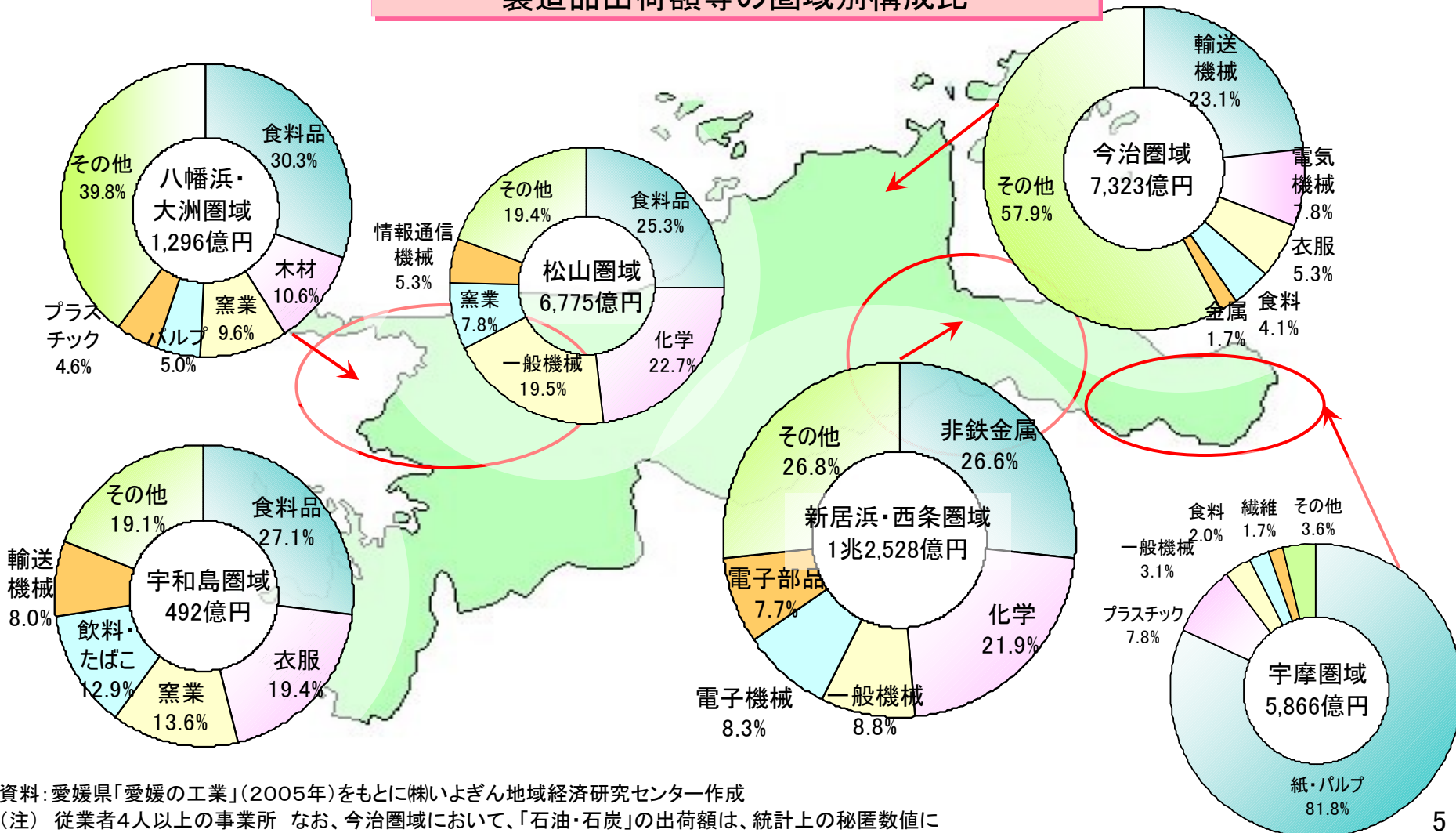
愛媛県の製造業の状況



愛媛県は圏域ごとに特徴のある産業が集積

平成17年(2005年)の製造品出荷額等は3兆4,283億円

～ 製造品出荷額等の圏域別構成比 ～



資料: 愛媛県「愛媛の工業」(2005年)をもとに株式会社いよぎん地域経済研究センター作成
 (注) 従業者4人以上の事業所 なお、今治圏域において、「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれているが、「輸送機械」を上回っているとみられる

伊予銀行の経営指標の特性（18年度）



伊予銀行

● 健全性は高く、収益性のさらなる向上を目指す

健全性

有価証券含み益(連結)

当行実績：2,220 億円
地銀平均：632 億円

不良債権比率 (金融再生法)

当行実績：3.29 %
地銀平均：4.20 %

ROA (コア業務純益／総資産)

当行実績：0.76 %
地銀平均：0.65 %

収益性

ROE(注)

当行実績：6.36 %
地銀平均：4.89 %

預金等平残増加率(過去3年)

当行実績：8.04 %
地銀平均：3.35 %

成長性

貸出金平残増加率(過去3年)

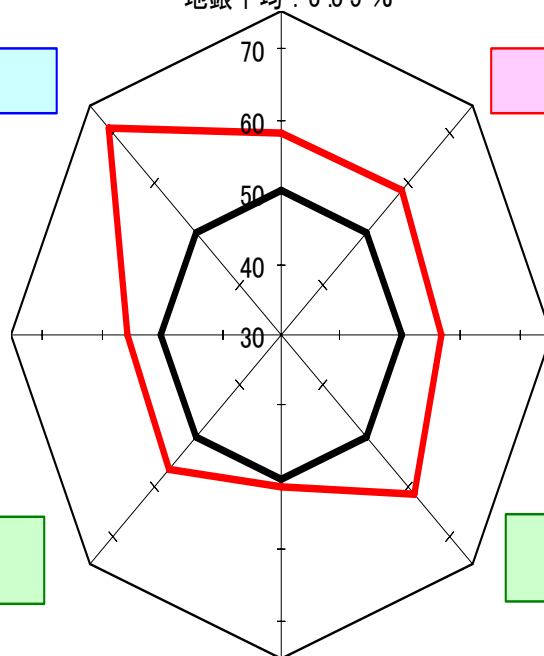
当行実績：9.97 %
地銀平均：3.56 %

コア業務粗利益増加率(過去3年)

当行実績：6.92 %
地銀平均：2.16 %

OHR (経費／コア業務粗利益)

当行実績：54.42 %
地銀平均：63.82 %



地銀平均に対する標準偏差
 — 地銀平均 = 50
 — 当行

(注) ROE計算上の分母は、「純資産の部合計」から「その他有価証券評価差額金」を控除したものを使用

伊予銀行グループの概況

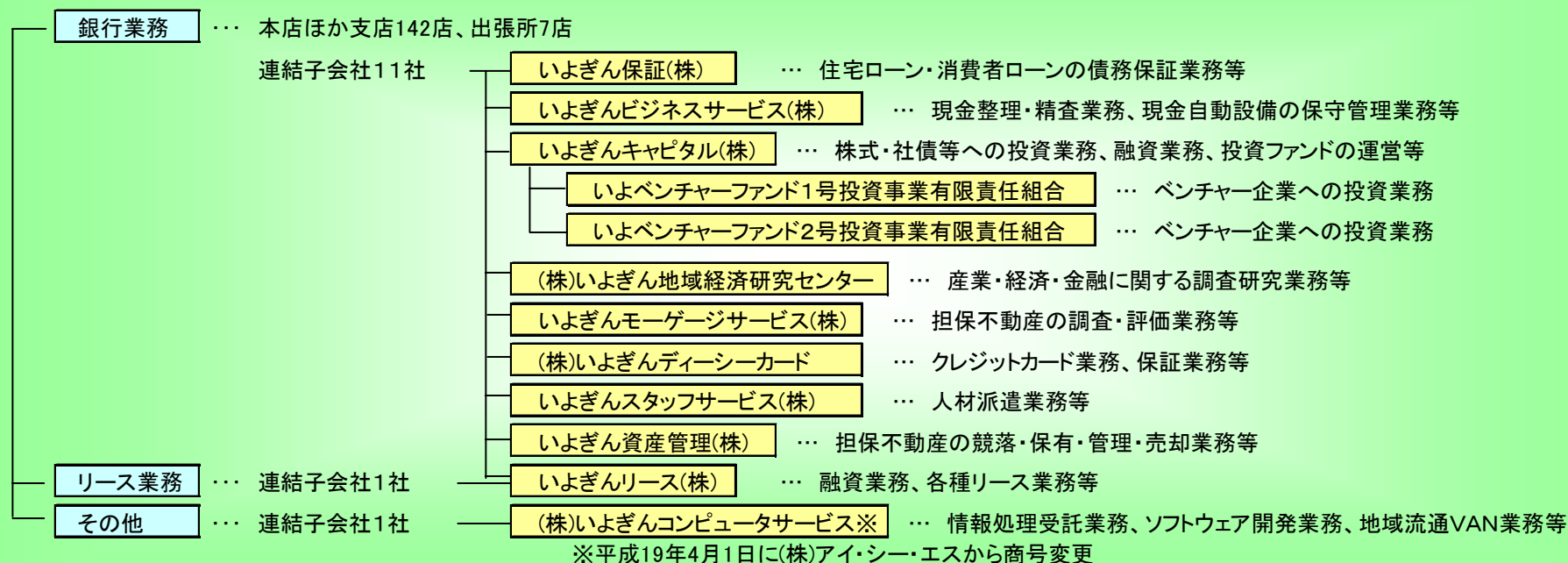
連結決算状況

	18/3	19/3	(百万円)		連単差 (注1)
			前年度比	増減率	
経常収益	106,823	117,318	10,495	+ 9.8%	14,797
経常利益	32,159	27,344	△ 4,815	△ 15.0%	1,861
当期純利益	19,484	16,629	△ 2,855	△ 14.7%	96

(注) 1. 連結と単体の差

2. 連結子会社の当期純利益合計は1,063百万円であるが、その9割程度は当行グループ外の株主に帰属し、連結決算には当行グループの持分である1割程度しか影響しない

伊予銀行グループ会社一覧



2006年度中期経営計画



伊予銀行

～ 企業価値向上への挑戦 ～

伊予銀行 企業理念

[存在意義]

潤いと活力ある地域の明日を創る

[経営姿勢]

最適のサービスで信頼に応える

[行動規範]

感謝の心でベストをつくす

目指す銀行像

親切で頼りがいあるベストパートナーバンク

【戦略カテゴリー】 収益力の強化

- ◇ 営業態勢の強化
- ◇ 法人預貸金取引の強化
- ◇ 個人預貸金取引の強化
- ◇ 積極的な有価証券運用
- ◇ 非金利収益の増強
- ◇ 新商品・新サービスの提供強化

経営姿勢

- ◇ 「地域志向」「お客さま志向」の経営
- ◇ 健全性確保と収益力強化による経営体力向上
- ◇ 絶え間なき変革への挑戦

【戦略カテゴリー】

経営管理・財務の変革

- ◇ コンプライアンス態勢の強化
- ◇ 内部管理態勢の高度化
- ◇ リスクテイク能力のさらなる向上
- ◇ ステークホルダーの満足度向上

【戦略カテゴリー】

人事・組織の変革

- ◇ 本部組織、店舗・チャネルの再構築
- ◇ 積極的な人材の育成・登用
- ◇ グループ経営の推進
- ◇ 新しいビジネスモデルへの積極的な対応

企業価値の
さらなる向上

【戦略カテゴリー】

コスト最適化への変革

- ◇ 信用コストの安定化
- ◇ 経費の効率的運用

【戦略カテゴリー】

ITの戦略的活用

- ◇ IT化による利便性・安全性の向上
- ◇ 業務効率化の推進

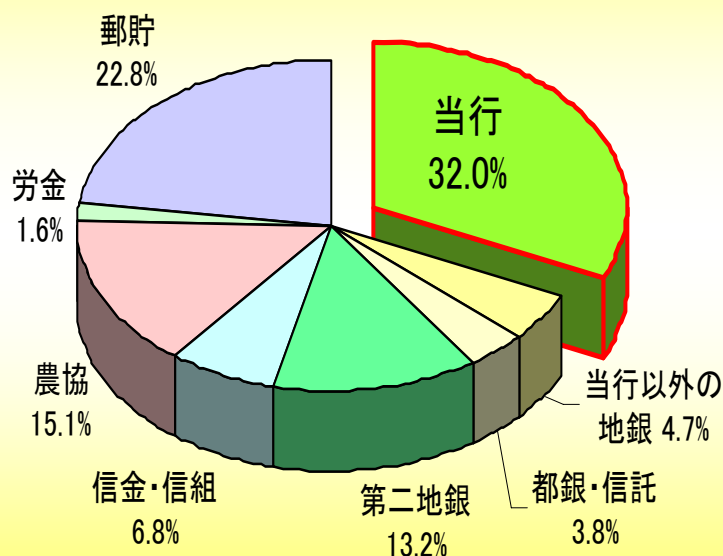
預貸金の愛媛県内シェア

～ 郵貯・農協を含めた状況 ～

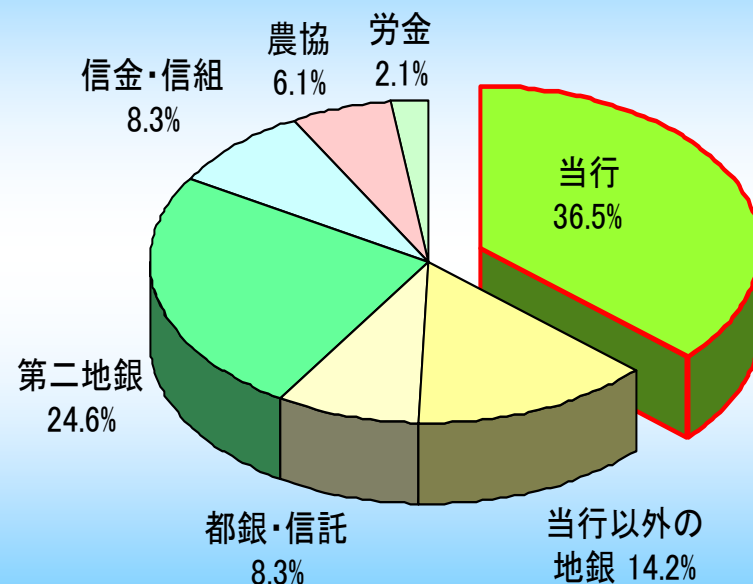
● 郵貯・農協を含めた愛媛県内の預金シェアは32.0%（18年3月末）

18年3月末、含む郵貯・農協 等

<預金 愛媛県内シェア>



<貸出金 愛媛県内シェア>

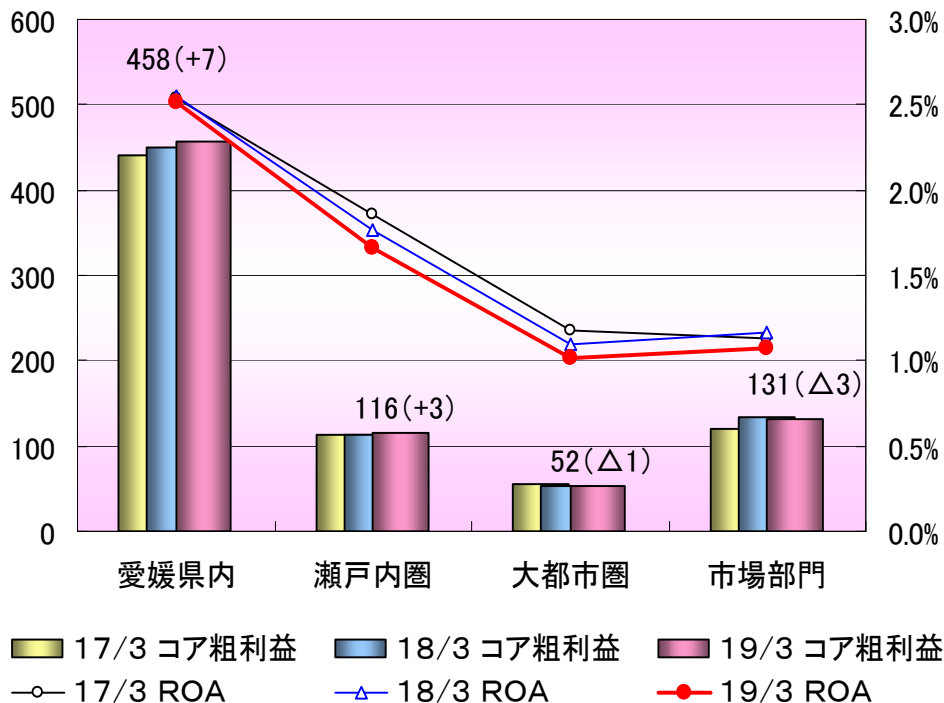


部門別損益（管理会計ベース）

● 営業部門では、瀬戸内圏域（愛媛県を含む）における粗利益が向上

- コア業務粗利益では、当行が地盤とする瀬戸内圏域（愛媛県を含む）で大幅な増益となった
- 営業店部門のリスク・コスト控除後利益は、EL率上昇等による信用コスト増加（18/3期78億円 ⇒ 19/3期94億円）を粗利益増加および経費削減によりカバーし増益を維持
- 引き続き瀬戸内圏域（愛媛県を含む）におけるさらなる粗利益増強を目指す

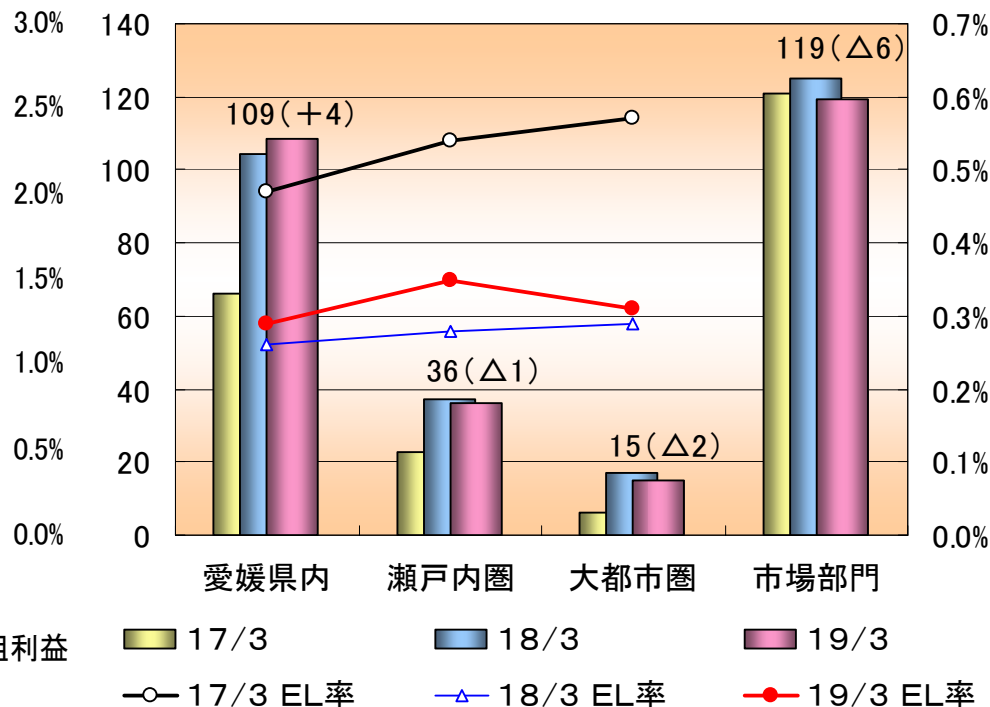
（億円） ＜ 地域・部門別 コア業務粗利益、ROA ＞



（注1） 市場部門は、インターバンク等における短期運用を除く

（注2） ROA＝コア業務粗利益／運用平残

（億円） ＜ 地域・部門別 リスク・コスト控除後利益 ＞



（注3） 市場部門のリスクコスト控除後利益は売却等損益を含まない

（注4） EL＝期待損失 (Expected Loss)

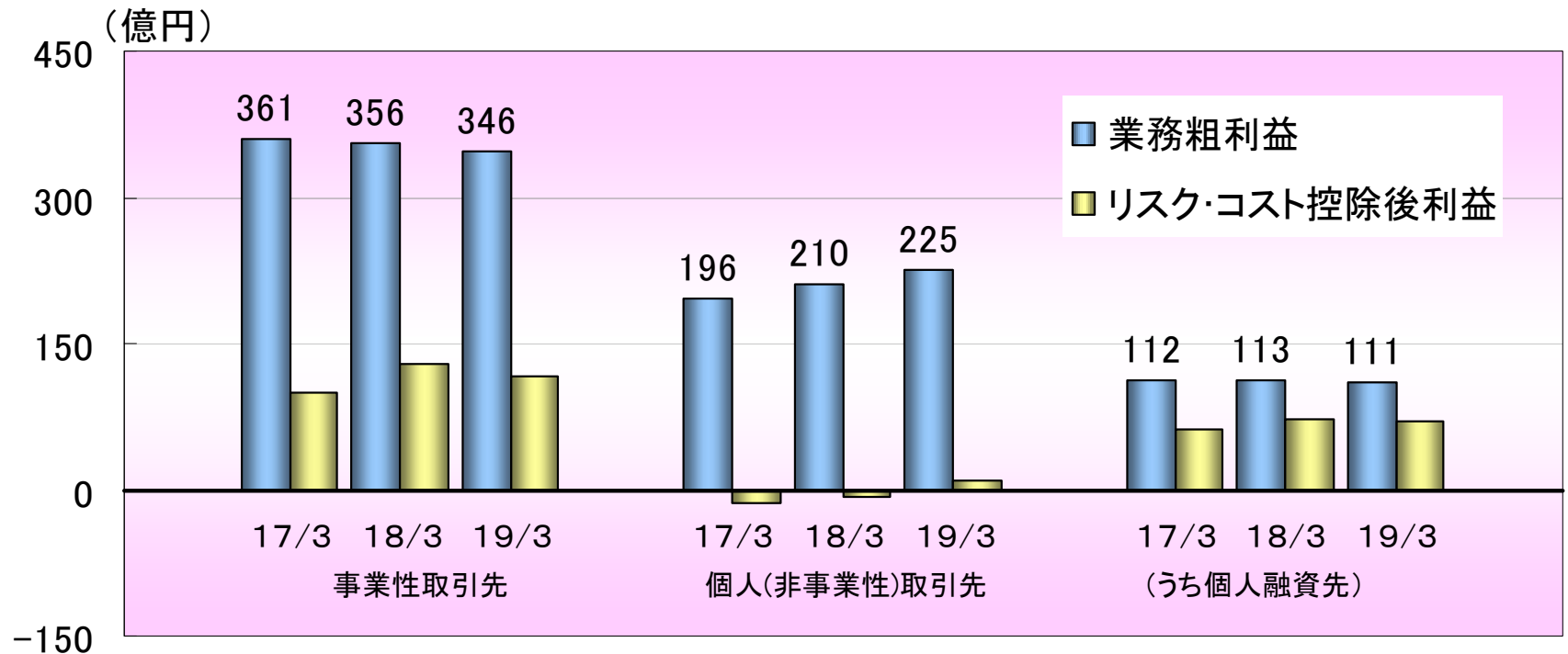
営業部門セグメント別採算

● 事業性取引 … 粗利益減少傾向からの脱却が課題

- 貸出利鞘縮小により粗利益減少傾向が続いているが、預貸金平残増強により減少額を最低限にとどめる
- 瀬戸内圏域(愛媛県内を含む)における預貸金・役務取引の増強により収益拡大を目指す

● 個人取引 … 預り資産収益により増益基調続く

- 預貸金取引の増強や預り資産への取組み強化による大幅増益で、リスク・コスト控除後利益が黒字化
- 低金利住宅ローン等の影響で貸出利鞘が低下するも、残高増加により個人融資先の利益はほぼ横ばいを維持



(注)本資料区分以外(公共先およびセグメント不能分)の営業店部門粗利益(19/3期) … 55億円

預貸金期末残高内訳別推移



伊予銀行

1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位: 億円)

	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	前年度比
総貸出金	27,488	27,896	28,782	30,421	31,078	+ 657
一般貸出金	26,583	26,876	27,592	29,223	29,940	+ 717
事業性貸出金	20,134	19,939	20,292	21,452	21,810	+ 358
個人融資	6,449	6,937	7,300	7,771	8,130	+ 359
住宅ローン	3,799	4,253	4,719	5,229	5,626	+ 396
アパート・ビルローン	780	929	978	1,040	1,125	+ 85
カードローン	384	401	385	368	352	△ 16
地公体向貸出金	906	1,020	1,190	1,198	1,138	△ 59

(注)個人融資の内訳は主要なもののみ記載、アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位: 億円)

	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	前年度比
総預金等＋預り資産 A	37,713	38,972	41,148	43,833	45,460	+ 1,627
総預金等	37,256	38,066	39,545	41,154	41,984	+ 830
総預金	36,795	37,570	38,969	39,430	39,932	+ 501
個人	25,744	25,980	26,532	26,668	27,581	+ 913
一般法人	9,020	9,672	10,276	10,998	10,654	△ 344
公金	1,315	1,234	1,168	1,049	1,073	+ 24
金融	494	390	733	642	513	△ 129
海外・オフショア	221	292	260	73	110	+ 38
NCD	461	496	575	1,724	2,052	+ 328
一般法人	382	375	552	1,598	1,866	+ 269
公金	79	121	23	127	186	+ 60
一般法人資金(含むNCD)	9,401	10,047	10,828	12,596	12,521	△ 75
公金資金(含むNCD)	1,395	1,355	1,191	1,175	1,259	+ 84
個人預金＋個人預り資産	26,091	26,766	27,968	29,119	30,784	+ 1,665
個人預金	25,744	25,980	26,532	26,669	27,581	+ 912
個人預り資産	347	785	1,436	2,450	3,203	+ 753

・預り資産(末残ベース)

預り資産(除く預金等) B	457	906	1,603	2,679	3,476	+ 797
国債	348	601	959	1,214	1,462	+ 248
投信	34	106	281	1,051	1,550	+ 499
個人年金保険等	75	199	363	414	463	+ 49
外貨預金(残高)	453	414	460	408	591	+ 182
除く公金外貨	347	391	460	375	591	+ 216
預り資産構成比(B/A)	1.2%	2.3%	3.9%	6.1%	7.6%	+ 1.5%

業種別貸出金の残高・比率推移

● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、安定した運用状況

○ 海運関連が大きく残高増加し、全体を牽引

(単位:百万円、%)

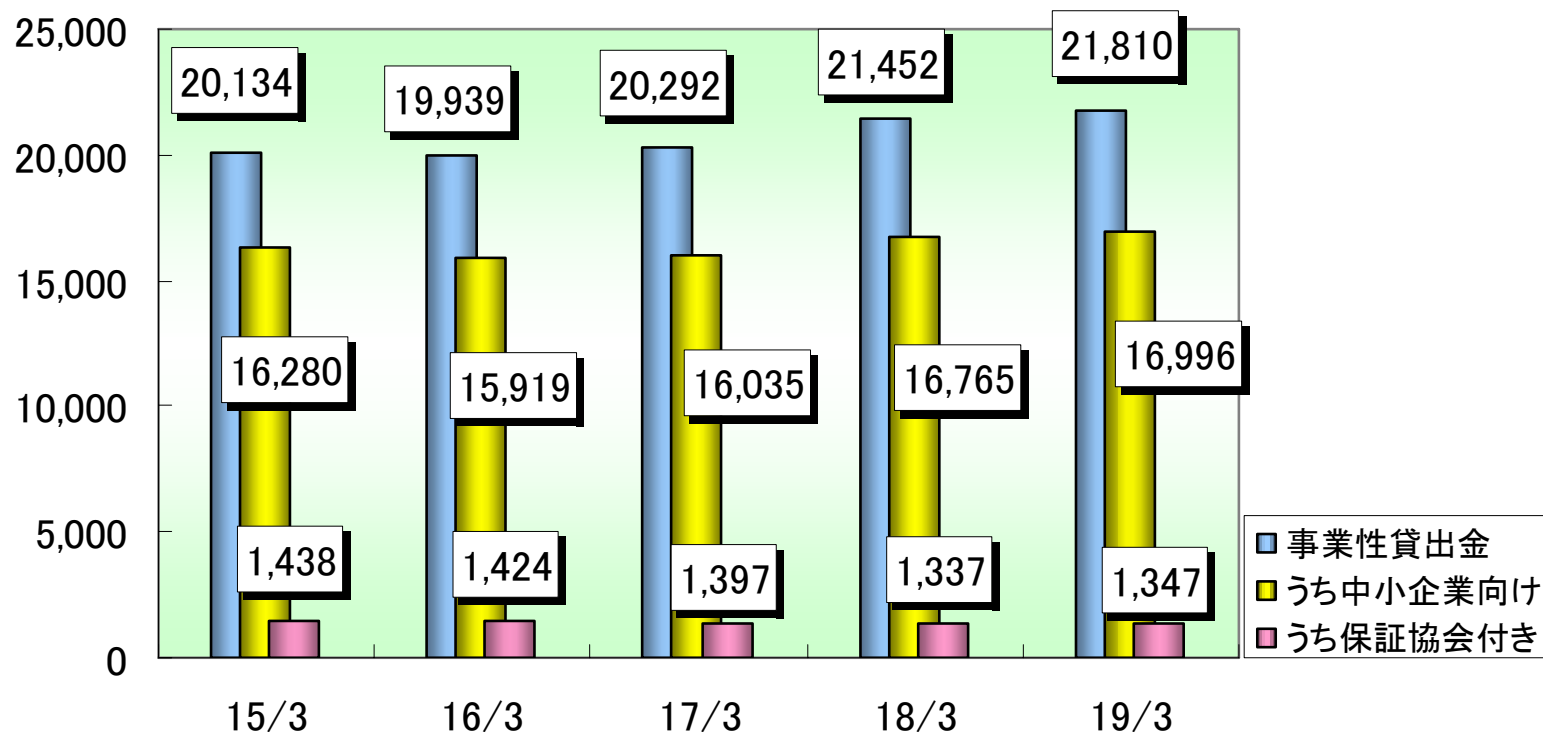
	16/3		17/3		18/3		19/3		前年比残高	残高増加率
		構成比		構成比		構成比		構成比		
製造業	459,129	16.5	459,405	16.0	479,505	15.8	487,022	15.7	7,517	+1.6
農業	3,047	0.1	2,436	0.1	2,534	0.1	2,369	0.1	△166	△6.5
林業	151	0.0	131	0.0	105	0.0	113	0.0	9	+8.3
漁業	16,596	0.6	15,812	0.5	15,203	0.5	14,698	0.5	△505	△3.3
鉱業	3,071	0.1	2,494	0.1	2,688	0.1	3,073	0.1	385	+14.3
建設業	181,544	6.5	178,885	6.2	178,854	5.9	171,389	5.5	△7,465	△4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	26,543	1.0	27,194	0.9	42,393	1.4	50,132	1.6	7,738	+18.3
情報通信業	12,956	0.5	10,939	0.4	13,896	0.5	14,244	0.5	348	+2.5
運輸業	322,780	11.6	329,380	11.4	363,063	11.9	410,207	13.2	47,144	+13.0
うち海運	245,575	8.8	249,059	8.7	273,442	9.0	319,583	10.3	46,141	+16.9
卸売・小売業	442,557	15.9	459,548	16.0	476,105	15.7	452,004	14.5	△24,101	△5.1
金融・保険業	97,234	3.5	107,232	3.7	116,806	3.8	98,662	3.2	△18,145	△15.5
不動産業	141,041	5.1	149,566	5.2	158,101	5.2	158,567	5.1	465	+0.3
各種サービス業	310,842	11.1	308,525	10.7	312,982	10.3	330,486	10.6	17,504	+5.6
うち医療関連	115,418	4.1	126,543	4.4	129,260	4.2	127,784	4.1	△1,476	△1.1
地方公共団体	78,401	2.8	96,707	3.4	102,801	3.4	101,822	3.3	△979	△1.0
その他	693,756	24.9	730,034	25.4	777,119	25.5	813,023	26.2	35,904	+4.6
合 計	2,789,655	100.0	2,878,288	100.0	3,042,155	100.0	3,107,809	100.0	65,654	+2.2

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

中小企業向け貸出の状況

● 19年3月の事業性貸出金に占める中小企業向け貸出金の比率は77.9%

(億円)



(単位: 億円)

	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	前年度比
事業性貸出金	20,134	19,939	20,292	21,452	21,810	+358
うち中小企業向け	16,280	15,919	16,035	16,765	16,996	+231
うち保証協会付き	1,438	1,424	1,397	1,337	1,347	+10

債務者区分遷移表

- 「ランクアップ運動」を引き続き全店運動として実施中
- 「企業コンサルティング部」を中心とした企業再生支援を実施
～再生ファンド、中小企業再生支援協議会、DDS・DES、など各種再生スキームの活用～

＜事業性と信先に対する債務者区分の遷移(1年間)＞

上段: 債務者数
下段: 与信額(億円)

			19/3月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化
			合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
18/3月末	正常先	25,457	22,412	21,411	843	60	35	41	22	0.38%		1,001
		21,513	20,536	19,189	1,224	79	34	3	8	0.21%		1,347
	その他要注意先	1,993	1,888	377	1,332	90	65	12	12	4.47%	377	179
		2,188	2,012	401	1,320	209	74	3	4	3.73%	401	291
	要管理先	306	266	16	55	126	53	13	3	22.55%	71	69
		749	661	5	63	266	319	6	2	43.67%	68	327
	破綻懸念先	143	130	7	2	1	104	14	2		10	16
		226	184	2	2	1	165	14	0		5	14
	実質破綻先	187	122	2	2	0	0	113	5		4	5
		59	37	0	0	0	0	31	6		1	6
	破綻先	79	46	0	0	0	0	0	46		0	
		46	36	0	0	0	0	0	36		0	
	合計	28,165	24,864	21,813	2,234	277	257	193	90		462	1,270
		24,781	23,467	19,596	2,610	555	593	57	56		475	1,985

(注1) 期初(18年3月末)において各債務者区分に属していた債務者が、期末(19年3月末)においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

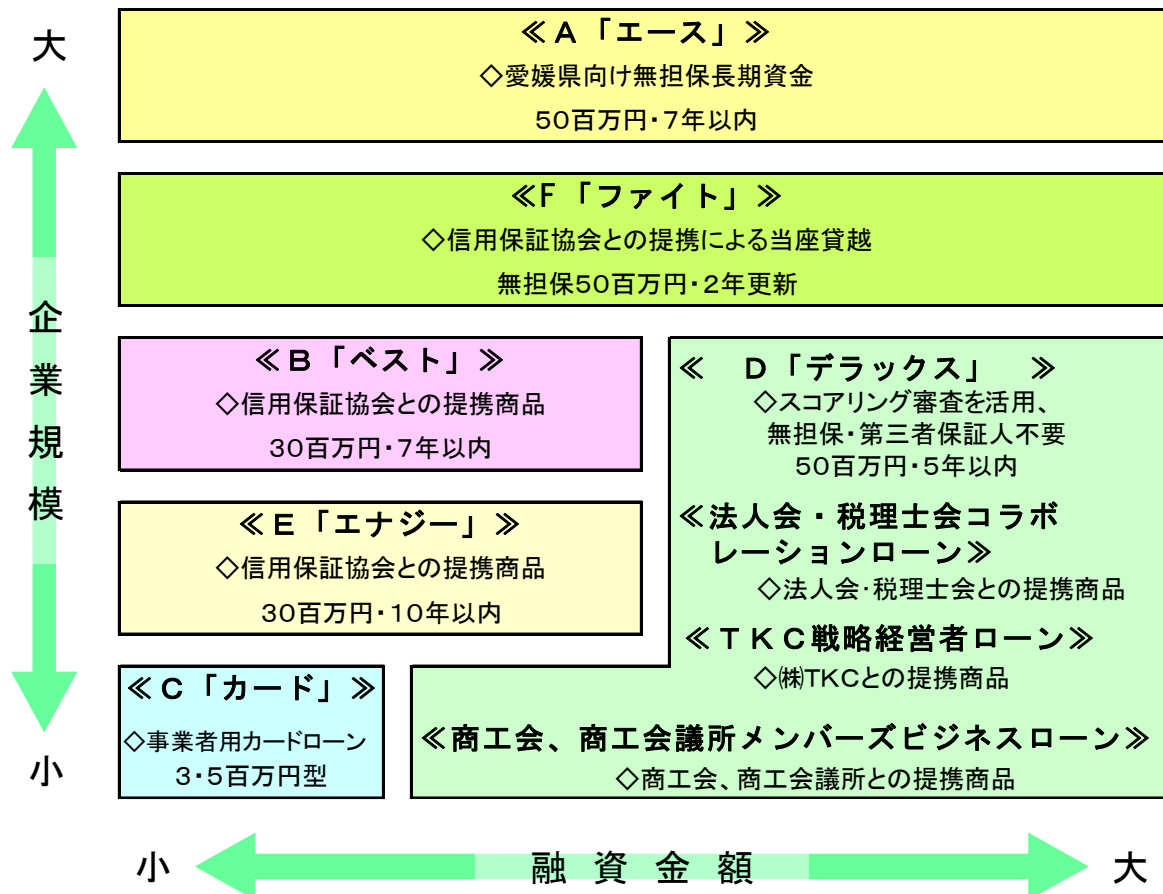
(注2) 遷移後の残高は、期末(19年3月末)における償却後の残高である。

事業性貸出金の推進

● 事業規模に応じた多彩な商品ラインナップにより、お客さまの幅広いニーズに対応

～ 「いよぎんビジネスサポートローン」シリーズのラインナップ ～

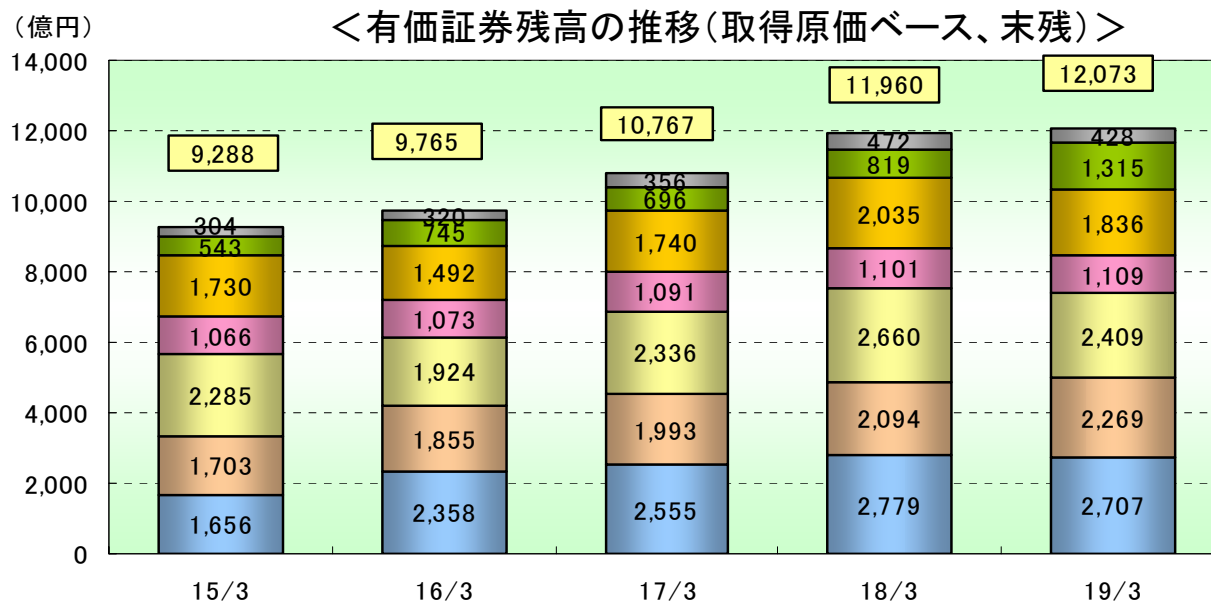
19年3月末実績



A「エース」
139件
1,516百万円
B「ベスト」
1,366件
13,471百万円
C「カード」
763件
1,810百万円
D「デラックス」
3,207件
35,413百万円
E「エナジー」
1,677件
16,723百万円
F「ファイト」
364件
8,948百万円
合 計
7,516件
77,881百万円

有価証券運用 ～有価証券ポート～

- ここ数年の積極的な取組みにより、**有価証券ポートの規模は1兆2千億円超へ**
- 市場金利上昇や投資対象の多様化により、**有価証券利回りは緩やかに上昇**



- 買入金銭債権等
- その他の証券
- 外国証券
- 株式
- 社債
- 地方債
- 国債

<有価証券利回りの推移>

	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3
有価証券利回り(国内部門)	1.71%	1.58%	1.47%	1.59%	1.71%
(参考:地銀平均)	1.18%	1.04%	1.03%	1.11%	***
有価証券利回り(国際部門)	1.54%	1.25%	1.66%	2.02%	2.37%
(参考:地銀平均)	3.84%	2.46%	2.52%	3.21%	***
有価証券利回り(総合)	1.68%	1.53%	1.50%	1.66%	1.82%
(参考:地銀平均)	1.38%	1.26%	1.26%	1.46%	***

(参考…有価証券利回りの推移(邦貨・外貨の別))

	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3
有価証券利回り(邦貨)	1.64%	1.50%	1.41%	1.51%	1.63%
有価証券利回り(外貨)	3.09%	2.81%	3.34%	3.88%	4.46%
有価証券利回り(総合)	1.68%	1.53%	1.50%	1.66%	1.82%

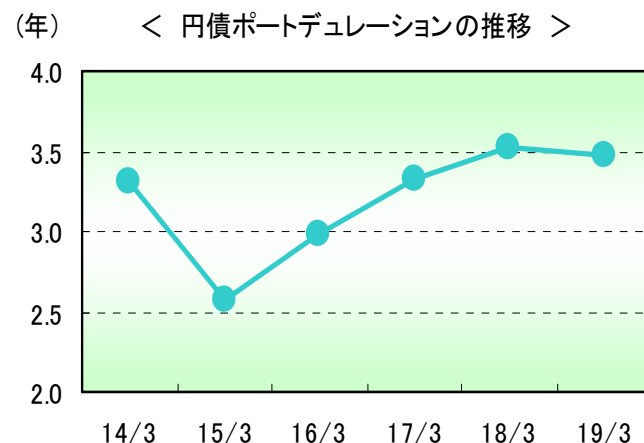
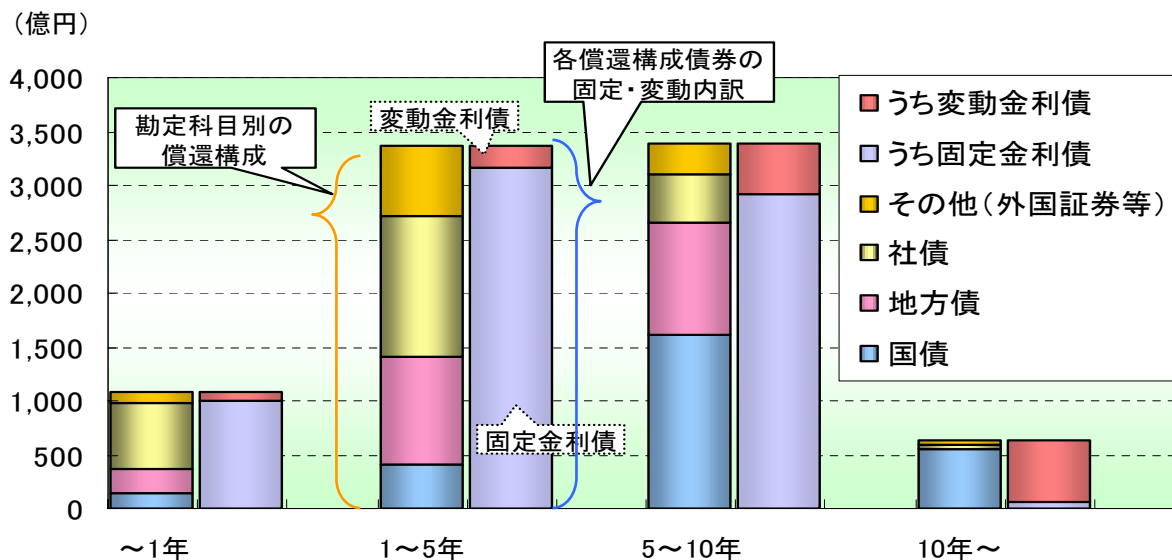
(「邦貨」は、外国証券に分類される債券のうち、円建外債・ユーロ円債を含む)

(「外貨」は、外貨建外国証券のみ)

有価証券運用 ～金利リスクへの対応～

- 金利リスクへの対応 … 保有債券の中心は残存5～10年
固定金利債と変動金利債のバランスを考慮
円債ポートのデュレーションは約3.5年

＜円貨債券ポートフォリオの概要（19年3月末現在、取得原価ベース）＞



（単位：億円）

※有価証券勘定※	15/3		16/3		17/3		18/3		19/3	
	簿価 残高	構成比	簿価 残高	構成比	簿価 残高	構成比	簿価 残高	構成比	簿価 残高	構成比
円貨債券ポートフォリオ合計	7,368	100.0%	7,576	100.0%	7,969	100.0%	8,798	100.0%	8,462	100.0%
固定金利債 （国債、政地債、金融債、固定金利事業債等）	5,607	76.1%	5,825	76.9%	6,647	83.4%	7,312	83.1%	7,142	84.4%
変動金利債 （15年変動利付国債、変動金利事業債等）	1,761	23.9%	1,751	23.1%	1,322	16.6%	1,486	16.9%	1,320	15.6%
デュレーション（円貨債券ポート全体）	2.58年		2.99年		3.33年		3.53年		3.48年	

有価証券運用 ～リスクカテゴリー別管理～



伊予銀行

- 「分散投資の考え方に根ざした資産配分の最適化」を目指した取組み
- リスク対比リターンの極大化を合理的に推進できる運用体制

＜リスクカテゴリー別(注)の構成比(単体ベース、含む買入金銭債権・金銭の信託勘定)＞

(注)市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの

(単位:億円)

リスクカテゴリー	19/3					18年度				主たるリスクの内容
	簿価残高	評価損益	時価残高	構成比	18/3比	総合損益※	利息・ 配当収益	評価損益 増減	売買・ 償却損益	
国内債券	6,411	△ 0	6,411	45.0%	△1.1%	127	61	66	0	国内金利リスク
国内株式	1,154	+ 2,052	3,206	22.5%	△0.3%	102	32	32	38	国内株式リスク
外国債券	1,420	+ 56	1,476	10.4%	+2.8%	52	8	44	0	海外金利リスク、為替リスク
15年変動利付国債	881	△ 24	857	6.0%	△0.2%	7	4	9	△ 6	
事業債・仕組債等	1,594	△ 7	1,587	11.1%	△2.7%	5	9	△ 4	0	信用リスク(含む証券化商品)等
ヘッジファンド	359	+ 4	363	2.5%	+0.6%	＜オルタナティブ投資合計＞				
不動産関連投資	127	+ 99	226	1.6%	+0.5%					
コモディティ	30	+ 1	31	0.2%	+0.2%					
プライベート・エクイティ	55	+ 2	57	0.4%	+0.1%					
その他(特金運用等)	42	+ 0	42	0.3%	+0.0%					
合 計	12,073	+ 2,184	14,257	100.0%	+0.0%	375	129	214	32	

※総合損益について … 利息・配当収益からは、調達コスト(3ヶ月物LIBOR金利で算出)を控除している

＜ 今後の投資戦略について ＞

- ポートフォリオのリスクカテゴリー別時価構成比を最適化することで、より効率的なポートフォリオを目指していく
- 今後の調達コスト上昇に備え、有価証券利回りの向上による安定的な利鞘収益の確保に重点をおいた運用を行う
- 「収益性の高い商品への投資」と「有価証券全体のリスク分散」を同時に取り組み、リスク対比リターンの改善を図る

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況



伊予銀行

平成17年4月～平成19年3月

事業再生・中小企業金融の円滑化

- 創業・新事業支援機能等の強化
 - ◇ベンチャーファンドの活用、産学官連携体制強化
- 取引先に対する経営改善・支援機能の強化
 - ◇ビジネスマッチング、ランクアップ運動を推進
- 事業再生に向けた積極的取組み
 - ◇「えひめ中小企業再生ファンド」他再生スキーム活用
- 担保・保証に過度に依存しない融資の推進
 - ◇担保・保証に過度に依存しない商品を開発・推進
- 顧客への説明態勢、相談苦情処理機能の強化
 - ◇説明責任の重要性を周知・徹底
- 人材の育成

経営力の強化

- リスク管理態勢の充実
 - ◇バーゼルⅡ対応への態勢整備推進
- 収益管理態勢の整備と収益力の向上
 - ◇瀬戸内圏にフォーカスをあてた中計を策定・スタート
- ガバナンスの強化
 - ◇有価証券報告書・半期報告書に「代表者確認書」を添付
- 法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化
 - ◇コンプライアンスに係る教育・啓蒙活動を推進
 - ◇法令等に沿った顧客情報の取扱いを周知徹底
- ITの戦略的活用
 - ◇ITを活用した業務の効率化、リスク管理の高度化を推進

＜数値目標達成状況＞

数値目標項目	19／3実績	19／3目標
新規融資事業所開拓先数	6,963先	6,000先以上 (17～18年度)
債務者区分ランクアップ先数	103先	150先以上 (17～18年度)
不良債権比率	3.29%	2.5%以下
連結自己資本比率	12.54%	12.0%以上
コア業務純益	367億円	330億円以上

地域の利用者の利便性向上

- 地域貢献等に関する情報開示
 - ◇「CSR推進委員会」を設置し、各種取組みを推進
 - ◇「地域貢献への取組み状況について」を作成・公表
- 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立
 - ◇CS(お客さま満足)に関する全行運動を展開
 - ◇「伊予銀行に対する満足度アンケート調査」実施
 - ◇振込手数料一部無料化等を実施
 - ◇金融犯罪防止に向けた各種取組みを推進
- 地域再生推進のための各種施策との連携等
 - ◇地域ブランド形成支援に「中小企業基盤整備機構」と提携
 - ◇小説「坊っちゃん」100年記念事業の展開 等